

計 算 書 類

第 10 期

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙 台 空 港 鉄 道 株 式 会 社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,509,750	流動負債	403,710
現金及び預金	2,106,935	1年以内返済長期借入金	150,900
有価証券	100,050	未払金	174,449
貯蔵品	16,975	未払費用	46,479
未収金	115,453	未払法人税等	11,285
未収収益	349	未払消費税等	2,709
前払費用	168,962	預り金	1,479
その他	1,023	前受運賃	11,390
固定資産	18,105,059	賞与引当金	5,015
鉄道事業固定資産	15,631,393	固定負債	16,547,507
有形固定資産	15,581,592	長期借入金	16,537,400
無形固定資産	49,801	退職給付引当金	10,107
投資その他の資産	2,473,665	負債合計	16,951,218
長期前払費用	2,473,637	(純資産の部)	
その他	28	株主資本	
		資本金	7,129,000
		利益剰余金	△ 3,465,408
		その他利益剰余金	△ 3,465,408
		繰越利益剰余金	△ 3,465,408
		純資産合計	3,663,591
資産合計	20,614,809	負債及び純資産合計	20,614,809

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		663,949
営業費		1,373,012
営業損失		709,063
営業外収益		
受取利息	8,305	
有価証券利息	400	
雑収入	671	9,377
営業外費用		
支払利息	275,333	
雑支出	1,278	276,611
経常損失		976,297
特別利益		
補助金等受入額	84,866	84,866
特別損失		
固定資産圧縮損	59,170	59,170
税引前当期純損失		950,600
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		954,400

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	7,129,000	△2,511,008	4,617,991	4,617,991
事業年度中の変動額				
当期純損失		△ 954,400	△ 954,400	△ 954,400
事業年度中の変動額合計		△ 954,400	△ 954,400	△ 954,400
平成22年3月31日残高	7,129,000	△ 3,465,408	3,663,591	3,663,591

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付見込額に基づき計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,939,170 千円 |
| (2) 固定資産から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額 | 9,312,964 千円 |
| (3) 関係会社に対する長期金銭債務 | 7,859,000 千円 |

III 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引以外の取引高 78,590 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	142,580 株	—	—	142,580 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	20 株	—	—	20 株

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車及び一部の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資金運用については、国債等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については、宮城県および日本政策投資銀行ならびに一般金融機関からの借入によっております。他にリスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計算額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	2,106,935	2,106,935	—
② 長期借入金	(16,688,300)	(16,692,720)	(4,420)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 長期借入金にかかる貸借対照表計上額および時価については、それぞれ 1 年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(追加情報)

当事業年度より、会社計算規則の改正に伴い、同規則第 109 条に基づき、金融商品に関する注記を行っております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.9%	役員の兼任 従業員の派 遣	被損失補償 (注) 2	8,829,300	—	—
				資金借入 (注) 3	—	長期借入金	7,859,000
				借入金利息 の支払 (注) 3	78,590	未払費用	2,183

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

2 被損失補償は、金融機関からの長期借入れに対するものであります。

3 資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」（平成17年3月17日施行）
によっております。

VIII 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	25,698 円 59 銭
1 株当たりの当期純損失	6,694 円 73 銭